



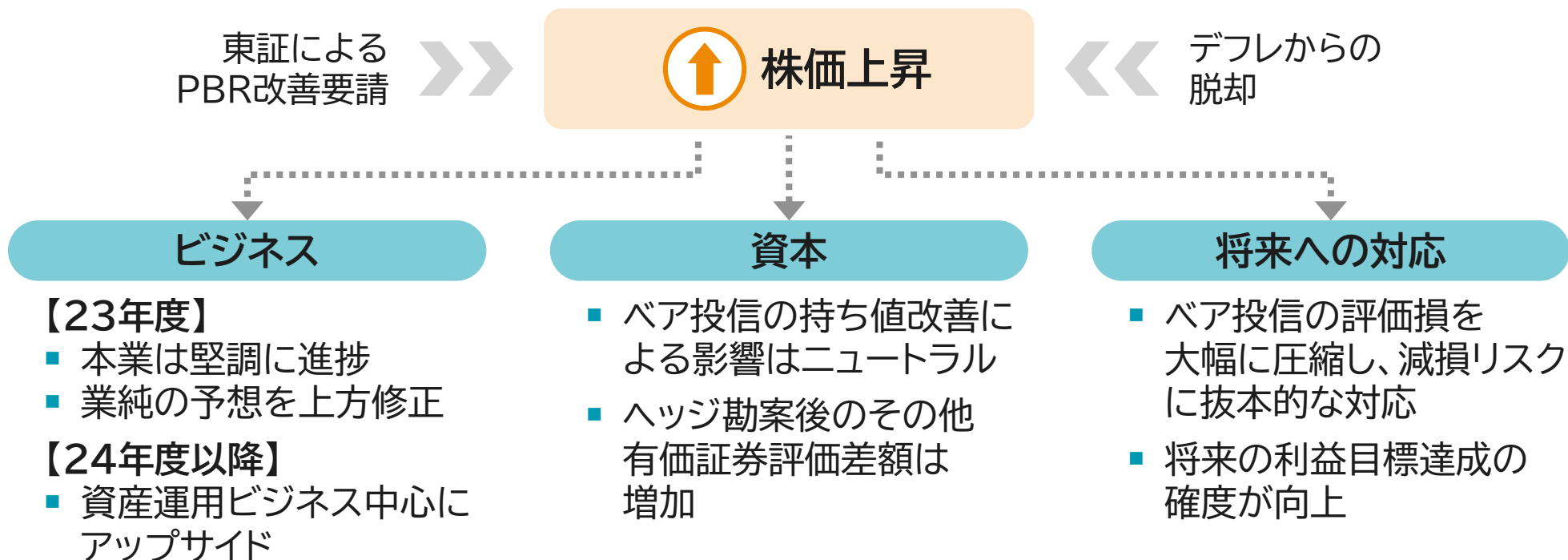
SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

(補足資料)業績予想修正について

2023年10月30日

お伝えしたいポイント

- 1 本業ビジネスは堅調な進捗、資本も増加
- 2 マクロ環境の構造的変化を踏まえ、政策保有株式の削減活動を加速するとともに**ベア投信の抜本的な持ち値改善を実施**(減損水準は日経平均4万円以上へ引上げ)
- 3 **23年度配当予想に変更なし**(ビジネスの進捗と資本十分性を考慮)



2023年度業績予想修正

- 実質業務純益は堅調に推移。ベア投信の持ち値改善により、親会社株主純利益の通期予想を下方修正
- ビジネスの進捗および資本十分性等を踏まえ、23年度配当予想は変更なし

		(億円)	23年度 上期見込	23年度 通期予想	期初予想比
1	実質業務純益	1	1,660	3,300	+ 100
2	実質業務粗利益		4,280	8,600	+ 100
3	総経費		△ 2,620	△ 5,300	—
4	与信関係費用		△ 20	△ 200	—
5	株式等関係損益	2	△ 950	△ 1,600	△ 1,750
6	その他臨時損益		△ 170	△ 350	—
7	経常利益		520	1,150	△ 1,650
8	親会社株主純利益	3	440	850	△ 1,150
9	1株当たり配当金(普通株式)	4	110円	220円	—

業績予想修正のポイント

- 1 マクロ環境も追い風に堅調な進捗
- 2 ベア投信の持ち値改善
政策保有株式の削減活動も加速
- 3 上記2を主因に下方修正
中計の利益目標達成の確度は向上
- 4 ビジネスの進捗と資本十分性を考慮し、配当予想は変更なし

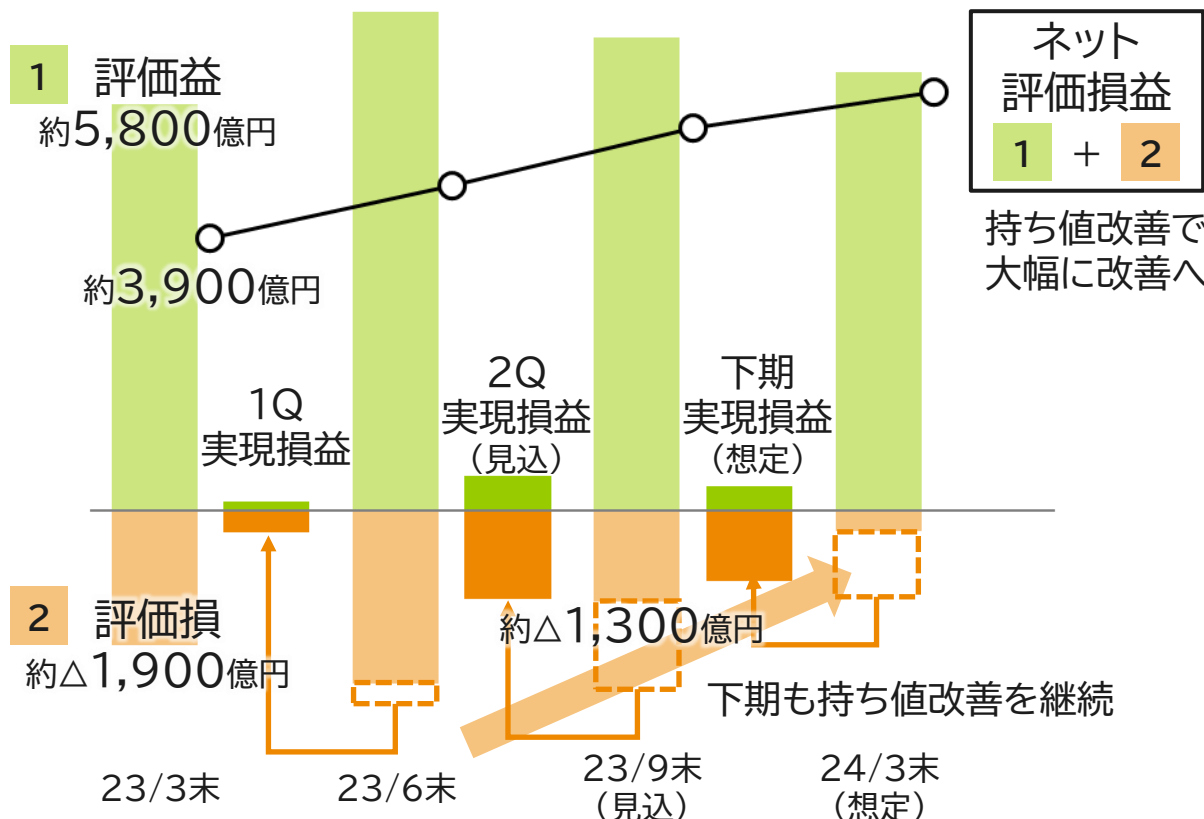
(*) 23年度下期 市場環境想定：日経平均株価 32,000円、ドル円 145円

ベア投信の持ち値改善について

- 評価損率の高いベア投信の持ち値改善(会計上の損失計上)を実施し、将来の期間損益に与えるリスクを縮減
- 23年度中に、日経平均4万円以下の水準における減損リスクを一掃

政策保有株式

長期信頼関係に基づく対話により着実に削減
株高で評価益は増加



24/3末(想定)

ベア投信の減損水準は
日経平均4万円以上へ

株価の変動が
期間損益に与えるリスクを
大幅に縮減

ベア投信

評価損率の高い銘柄の持ち値改善で評価損は減少

(参考)株価上昇が当社企業価値に与える影響

- 株価上昇は、各種ビジネスや資本への影響も含めた企業価値にポジティブな影響
- バア投信売却に伴う実現損は、P/Lにはマイナスであるものの、企業価値への影響はニュートラル

株価上昇に伴う当社業績および資本への影響

実質業務純益(P/L)



時価上昇に伴うAUMの拡大に寄与
資産運用ビジネスを中心にポジティブな影響

感応度(試算ベース):日経平均 +1,000円 → 実質業務純益 約+15億円/年(*)

資本(B/S)



バア投信の評価損が拡大する一方で、
それを上回る政策保有株式の評価益が拡大

感応度(試算ベース):日経平均 +10% → CET1比率 約+7bp

株価上昇による企業価値への影響は
ポジティブ



バア投信の評価損実現に伴う影響

バア投信の評価損実現

バア投信の売却に伴う実現損計上

株式等関係損益(P/L)



相殺関係

その他有価証券評価差額金(B/S)



持ち値の悪い銘柄の売却により評価損益は改善

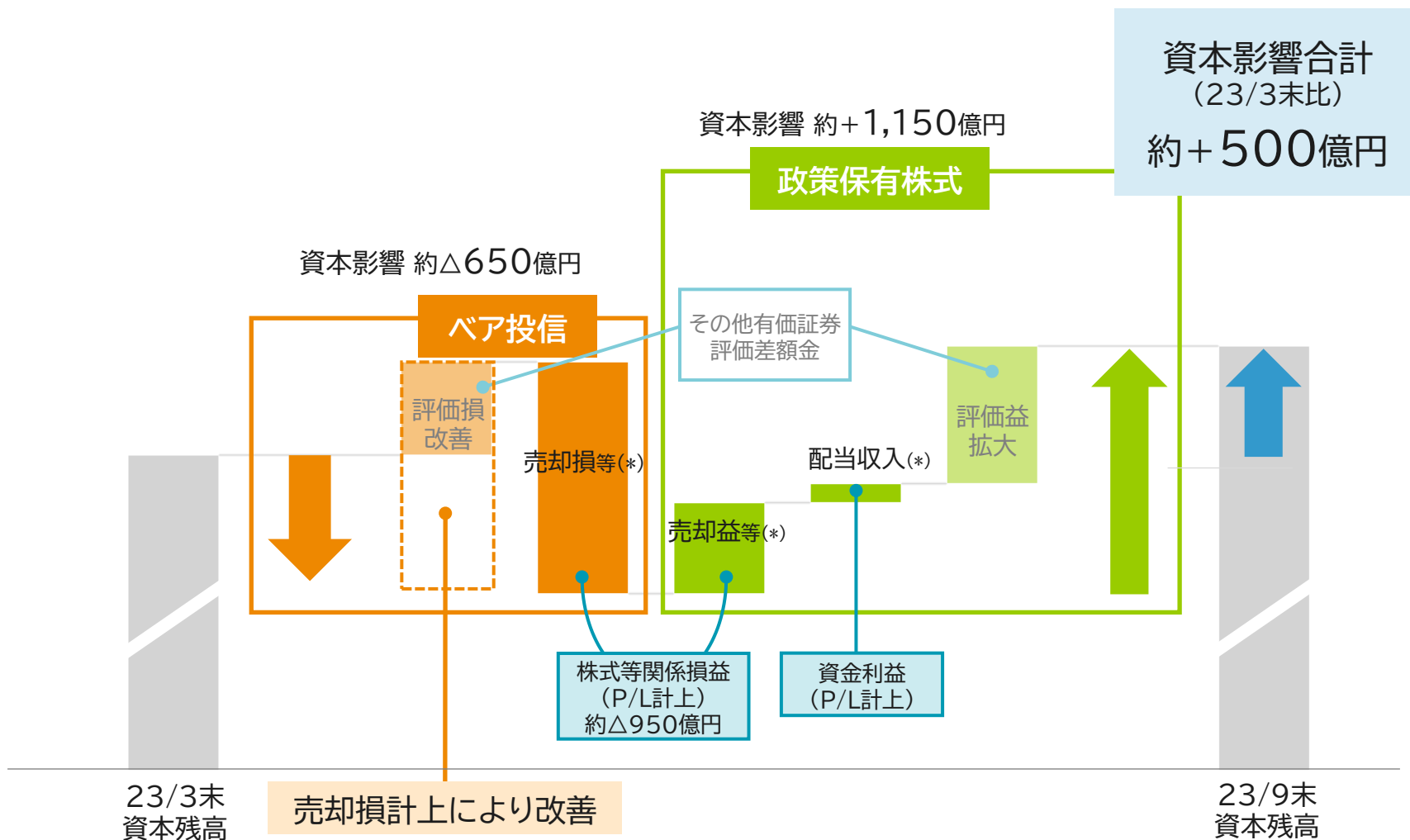
評価損実現による企業価値への影響は
ニュートラル



(*) 年度を通して、日経平均株価が前年度比+1,000円であったと想定した場合の試算

(参考)政策保有株式とベア投信に関する資本への株価上昇影響

23年度上期の実績に基づく資本に与える影響(概念図)

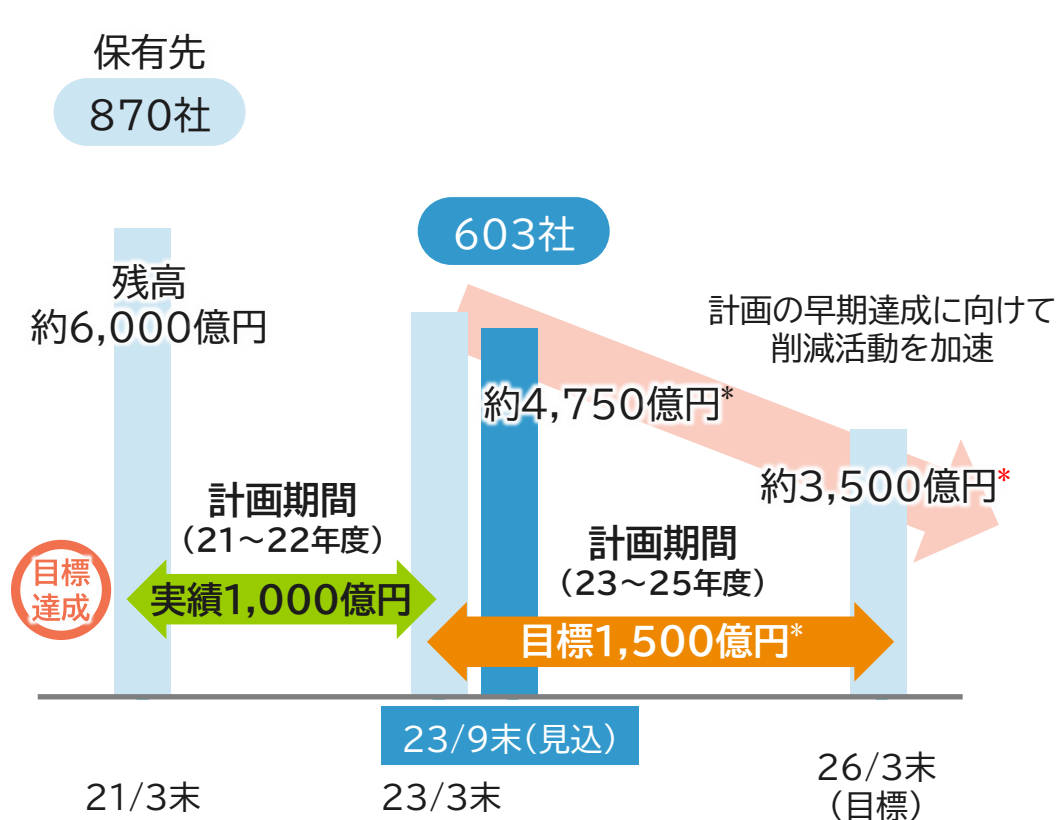


(*) 税効果影響考慮後

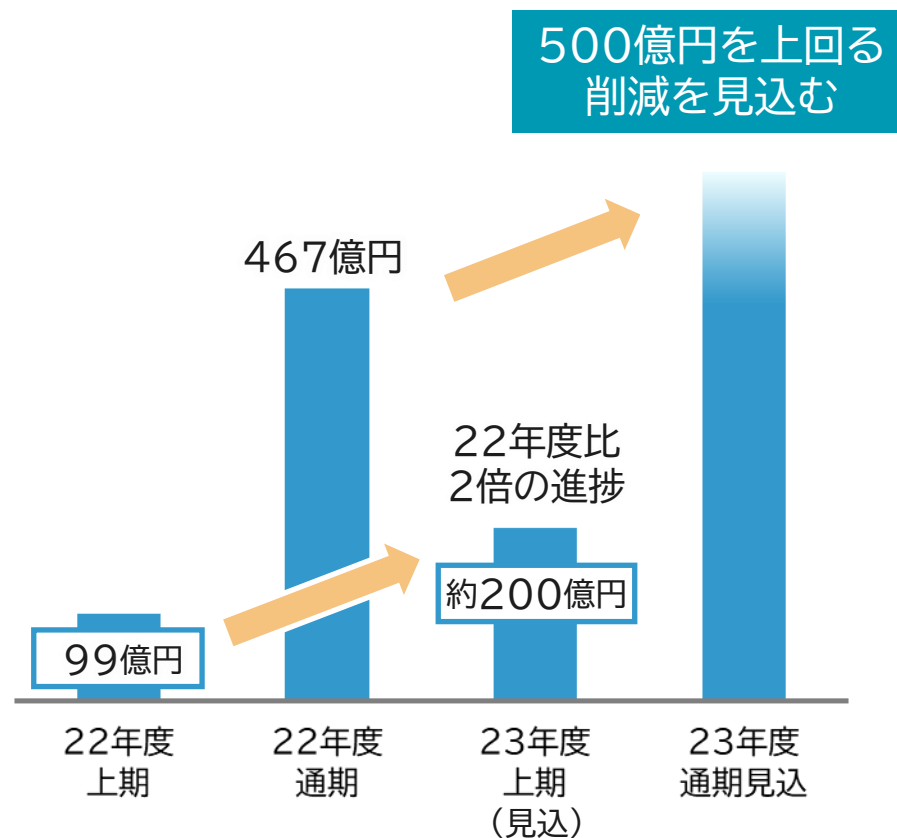
政策保有株式削減の状況

- 21年5月の政策保有株式ゼロ保有方針公表から、残高・保有先を着実に削減
- 23年度は、22年度比2倍のペースで削減進捗。通期でも500億円を上回る削減を見込む

政策保有株式残高（取得原価）と保有先数



削減実績(取得原価)および見込み



(*) 計画発表(23/5)以降の売却・買戻しに伴う取得原価増加分(約360億円)を除く

ディスクレマー

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結： 三井住友トラスト・ホールディングス(連結) 単体： 三井住友信託銀行(単体)
2011年度以前の単体計数： 旧中央三井信託銀行(単体) + 旧中央三井アセット信託銀行(単体) + 旧住友信託銀行(単体)
親会社株主純利益： 該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<本資料で使用する略称>

TAM： 三井住友トラスト・アセットマネジメント NAM： 日興アセットマネジメント

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております